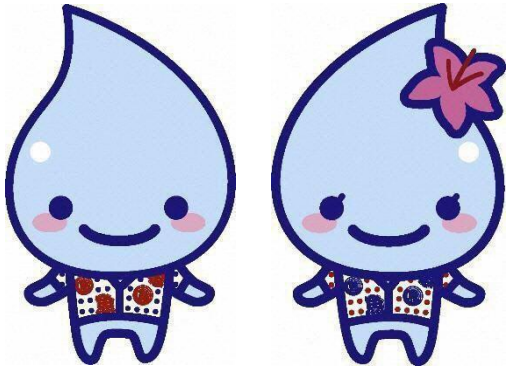
令和7年度　焼津市水道事業審議会
（第1回）

焼津の
すいどう



日時　令和7年7月1日（火）午前10時

場所　焼津市役所 本庁舎1階 会議室1B

～ 目 次 ～

１．焼津市水道事業審議会の目的

２．焼津市水道事業の概要

３．焼津市水道ビジョン・経営戦略2020の概要

４．水道料金の現状

1　焼津市水道事業審議会の目的

1.1 設置の経緯

焼津市水道ビジョン・経営戦略2020の策定

（令和元年度策定、令和6年度中間見直し）

基本理念「おいしい水を 未来へつなぐ やいづの水道」

→実現に向けた、基本目標、重点実行計画を定める

↓

水道事業を取り巻く厳しい経営環境

- 水需要の低下による**給水収益の減少**
- 高度経済成長期に整備した水道施設の**更新需要の増大**
- 物価高騰などによる事業運営に係る**費用の増加**
- 能登半島地震を踏まえた**計画的な耐震化の推進**

↓

基本理念を実現し、健全な経営を図る

【審議会の役割】

市民の意見の反映、専門知識を活かした検討、公平公正な意思決定

1.2 審議会の概要

【審議会の概要】

設置根拠：焼津市水道事業審議会条例

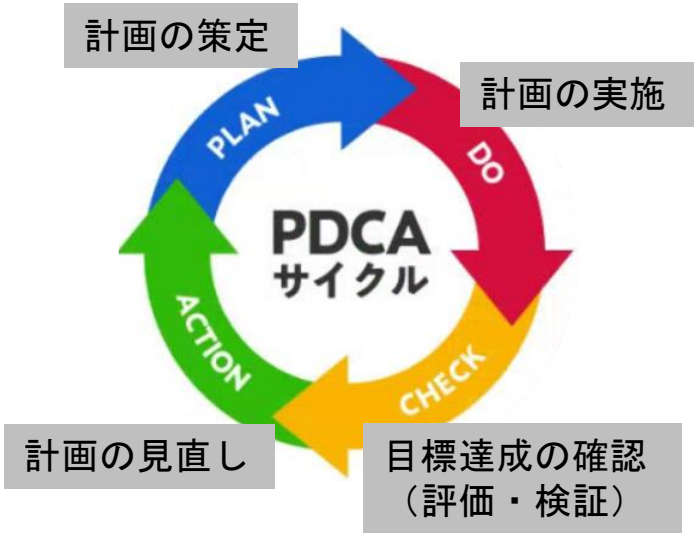
役　　割：市長の諮問に応じ、水道事業経営に関することなどの調査・審議を行い、結果を市長に答申。

委員構成：委員12人以内

①学識経験者

②公共的団体の推薦を受けた者

③水道使用者を代表する者



会議は原則公開

必要があると認めるときは審議会の決定により非公開とできる。

審議会からの答申に基づき、今後の事業運営等の見直しを行っていきます。

1.3 諮問事項

【今年度の諮問内容】

① 水道ビジョン・経営戦略2020の推進について

② 経営基盤の強化について

【諮問理由】

① 年度終了時点の水道ビジョン・経営戦略の進捗状況について審査・検証していただきたい。

② 令和６年度に経営戦略の見直しを行ったところ、現行の水道料金体系では、令和８年度に赤字となる試算結果となった。
健全な事業運営が継続できるよう、適切な水道料金の在り方、財源確保のための交付金等の活用についてご意見をいただきたい。

1.4 審議事項及びスケジュール（案）

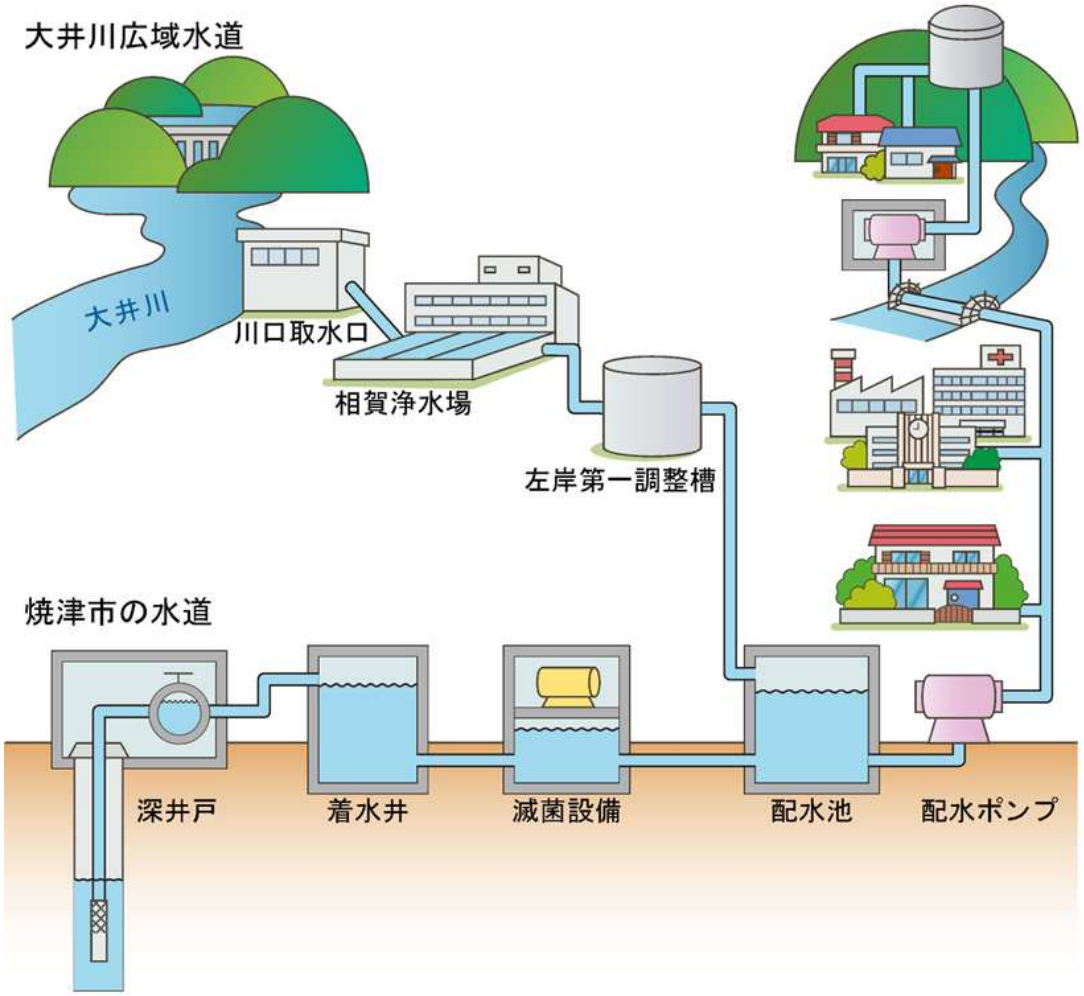
【審議会スケジュール（案）】

第1回　7月1日	審議会及び審議事項 水道事業の現状
第2回　8月25日	水道事業の収支見通しについて 交付金等の活用について 適切な料金の在り方を検討
第3回　10月上旬	水道事業の運営報告・評価 適切な料金の在り方を検討
第4回　11月下旬	答申書の検討
第5回　12月19日	答申

2. 焼津市水道事業の概要

2.1 水道事業とは

一般の需要に応じて水道により水を供給する事業で、市町村経営が原則



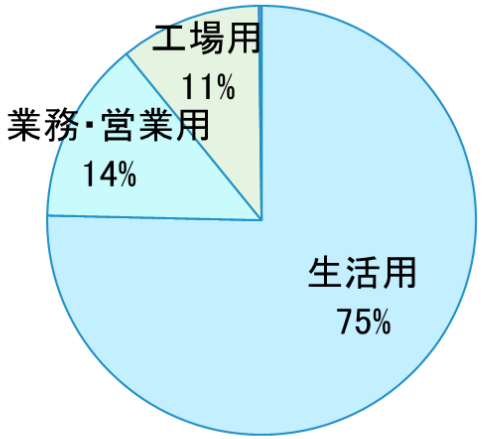
【焼津市の水道事業】

○給水人口：134,911人

○給水戸数：60,782戸

○１日平均給水量：52,506㎥

※令和５年度決算より



用途別有収水量：2023（令和5）年度

2.2　水道事業の運営について

１　水道事業の特色

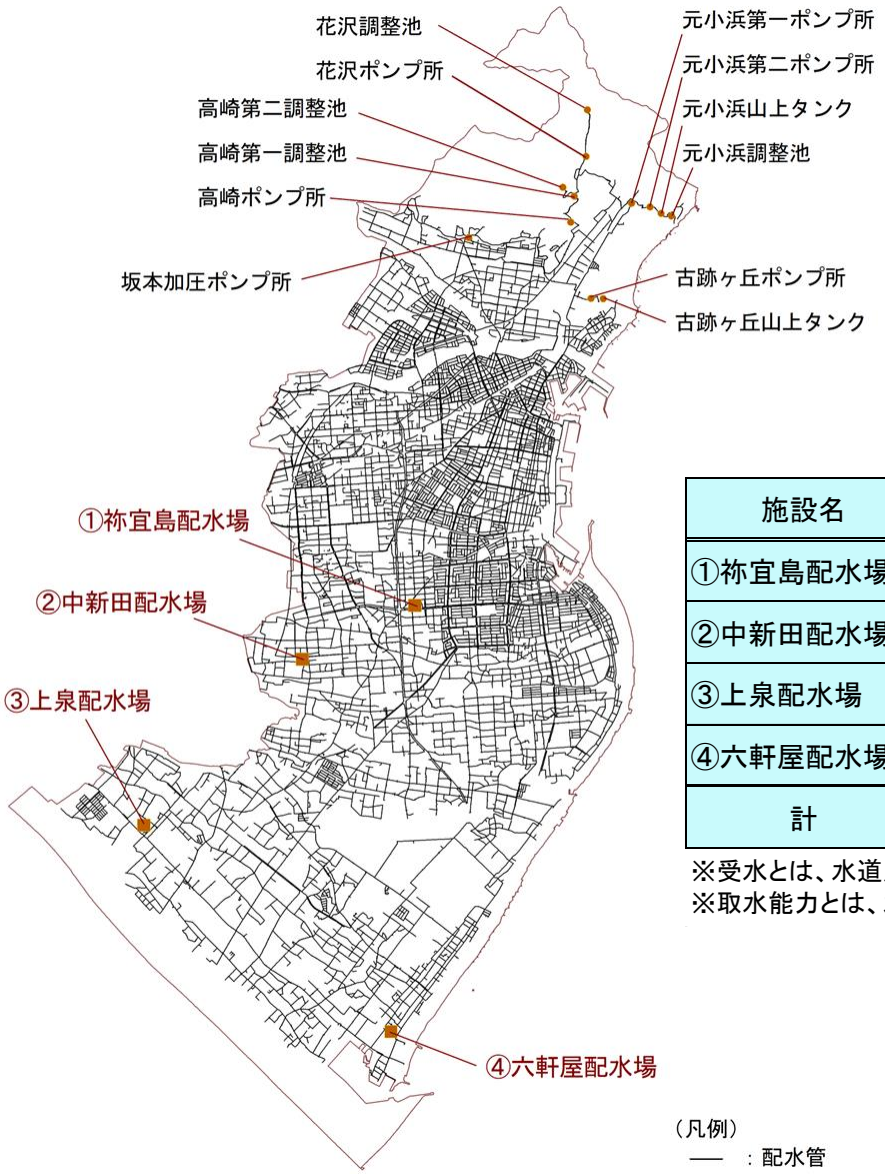
　上水道は、市民が生活する上で必要不可欠なインフラであり、極めて高い公共性を担っている。

　一方で、市民の福祉増進を目的として経営する公営企業会計であり、独立採算で経営していることから、企業としての経済性も求められる。

２　独立採算制の原則

　水道事業の経営は、地方公営企業法に基づき「地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」という「独立採算制の原則」をとっている。

2.3 水道施設の現状



①祢宜島配水場
②中新田配水場
③上泉配水場
④六軒屋配水場

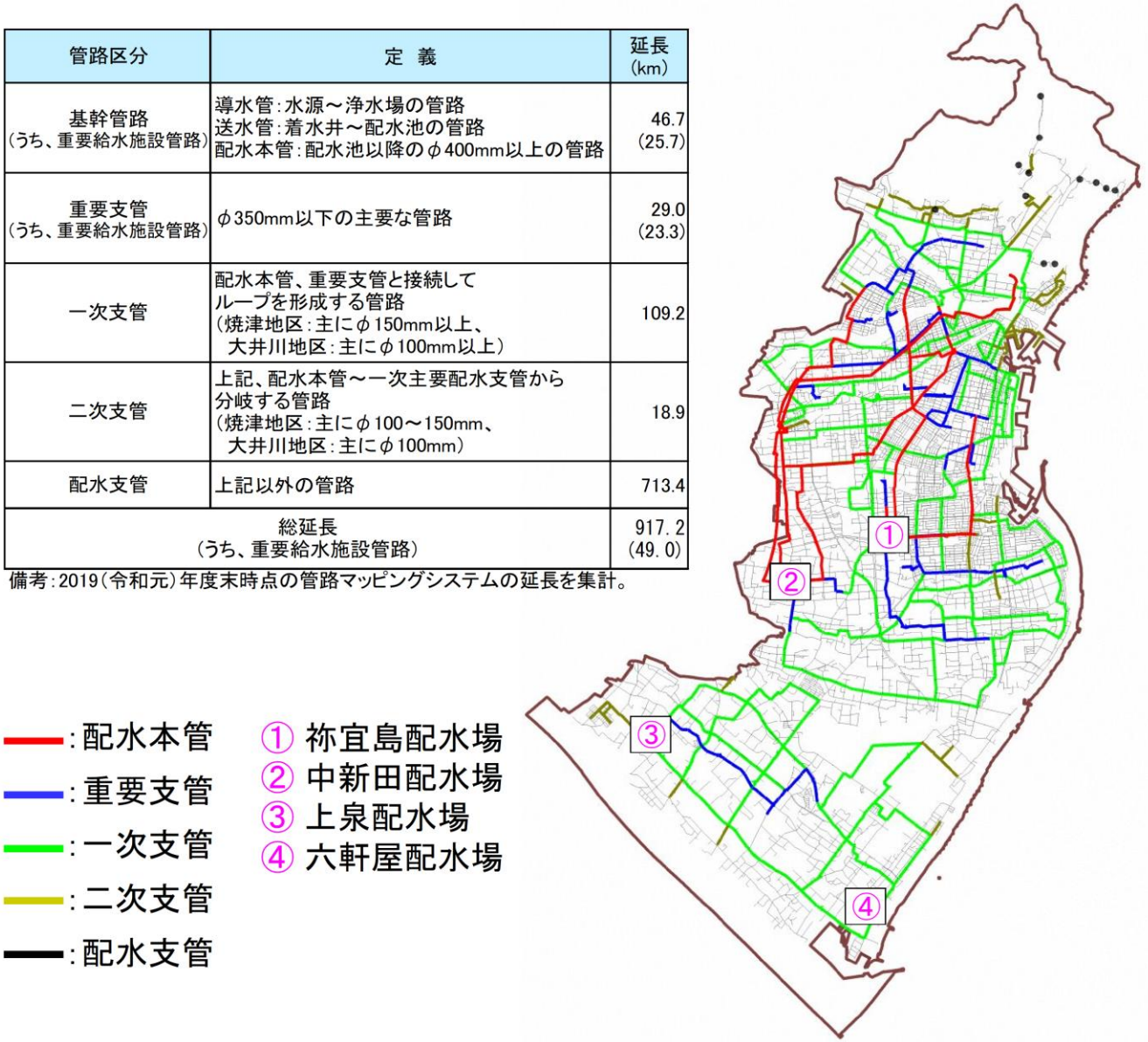
施設名	水源井戸		取水能力(m^3/日)	受水(m^3/日)	配水池容量(m^3)
①祢宜島配水場	12 井	（4系統）	41,000	3,630	13,000
②中新田配水場	18 井	（4系統）	40,000	3,630	10,000
③上泉配水場	4 井	（4系統）	7,600	1,440	5,600
④六軒屋配水場	1 井	（1系統）	2,600	—	930
計	35 井	（13系統）	91,200	8,700	29,530

※受水とは、水道用水供給事業を営む大井川広域水道企業団から浄水を受けることをいう。
※取水能力とは、水源井戸からの取水量をいう。

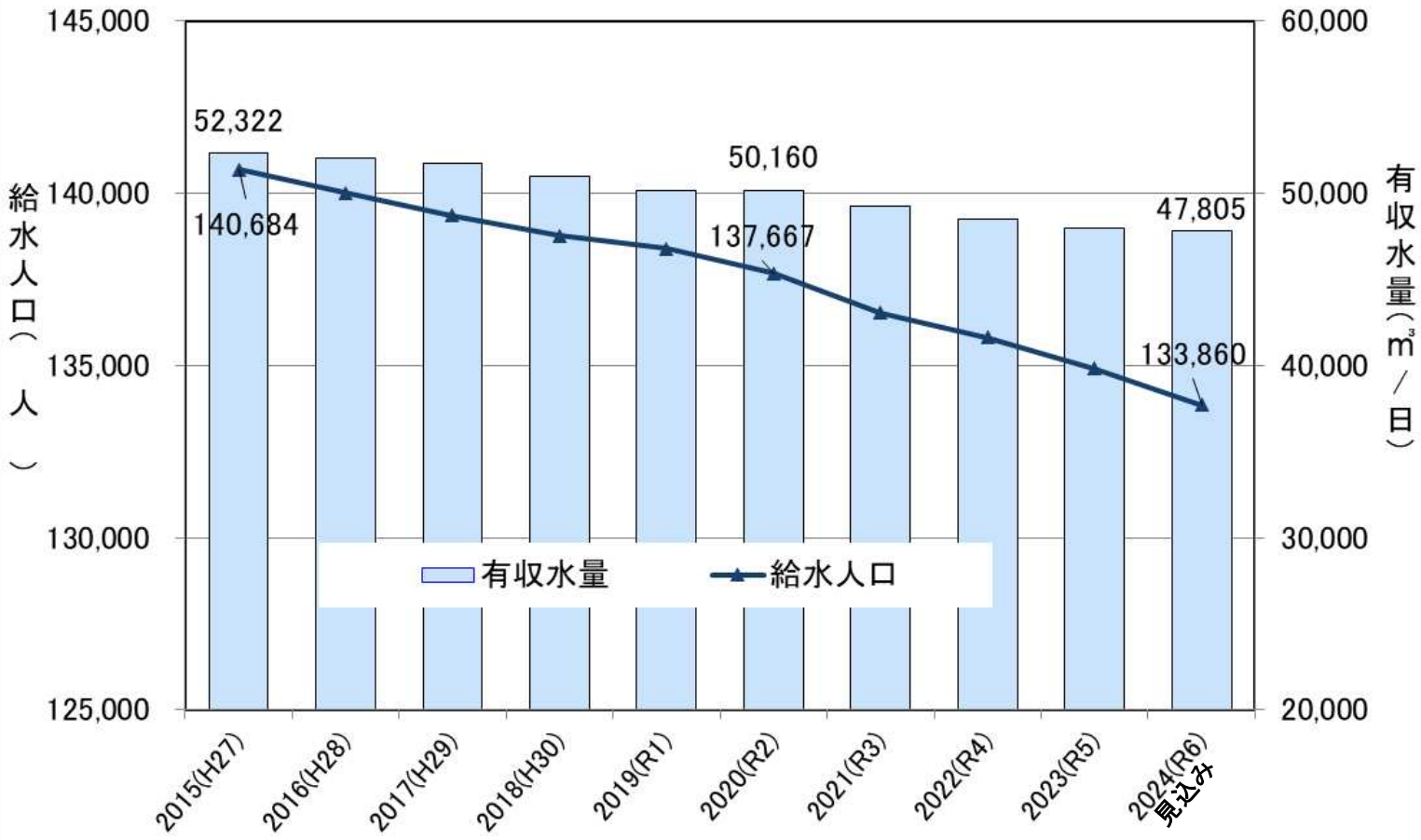
2.4 管路の現状

管路区分	定　義	延長 (km)
基幹管路 (うち、重要給水施設管路)	導水管：水源～浄水場の管路 送水管：着水井～配水池の管路 配水本管：配水池以降のφ400mm以上の管路	46.7 (25.7)
重要支管 (うち、重要給水施設管路)	φ350mm以下の主要な管路	29.0 (23.3)
一次支管	配水本管、重要支管と接続して ループを形成する管路 （焼津地区：主にφ150mm以上、 大井川地区：主にφ100mm以上）	109.2
二次支管	上記、配水本管～一次主要配水支管から 分岐する管路 （焼津地区：主にφ100～150mm、 大井川地区：主にφ100mm）	18.9
配水支管	上記以外の管路	713.4
総延長 （うち、重要給水施設管路）		917.2 (49.0)

備考：2019（令和元）年度末時点の管路マッピングシステムの延長を集計。



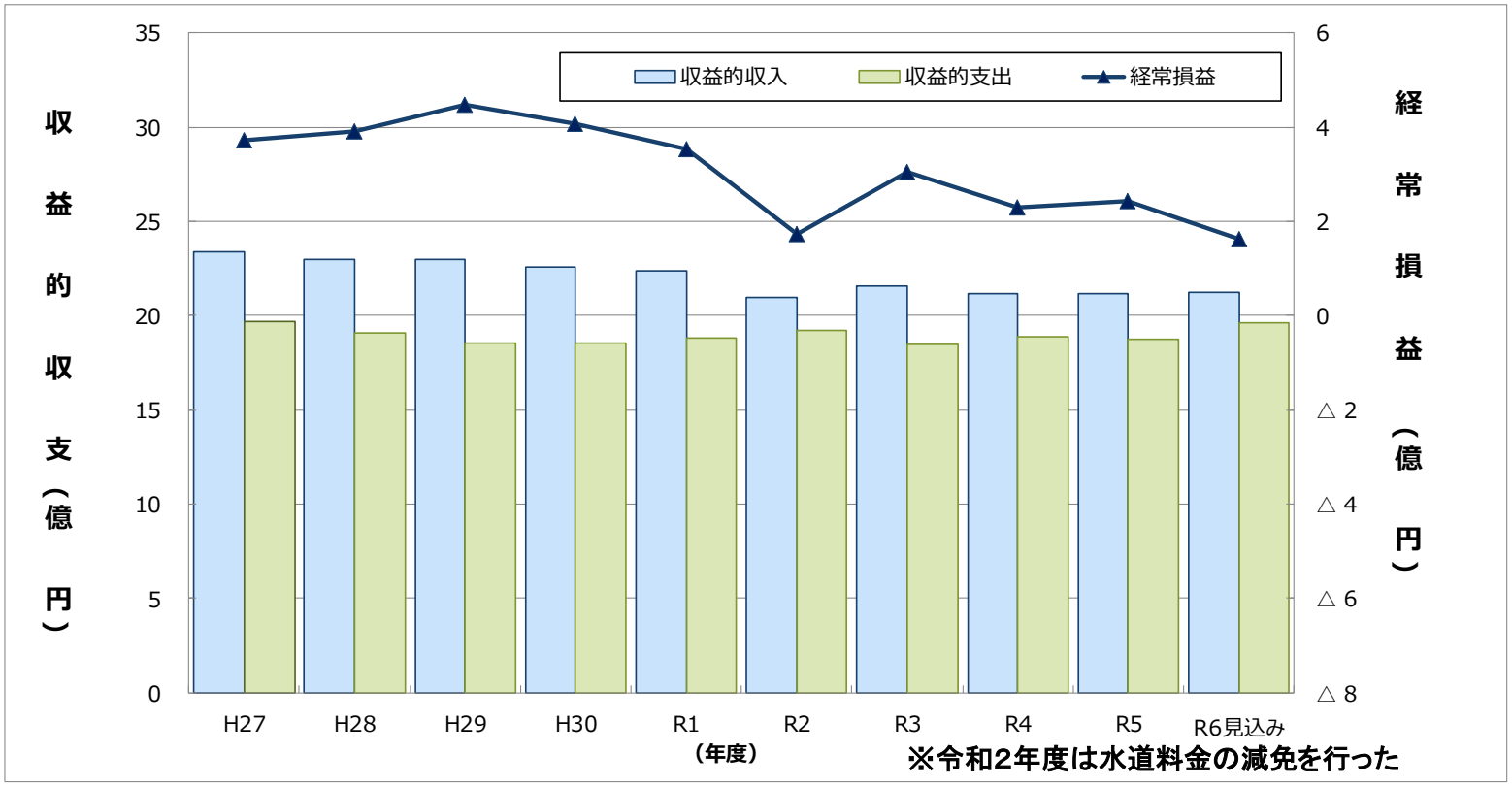
2.5 水需要の実績の推移



給水人口、有収水量ともに年々減少傾向。

2.6 財政収支の状況

収益的収支

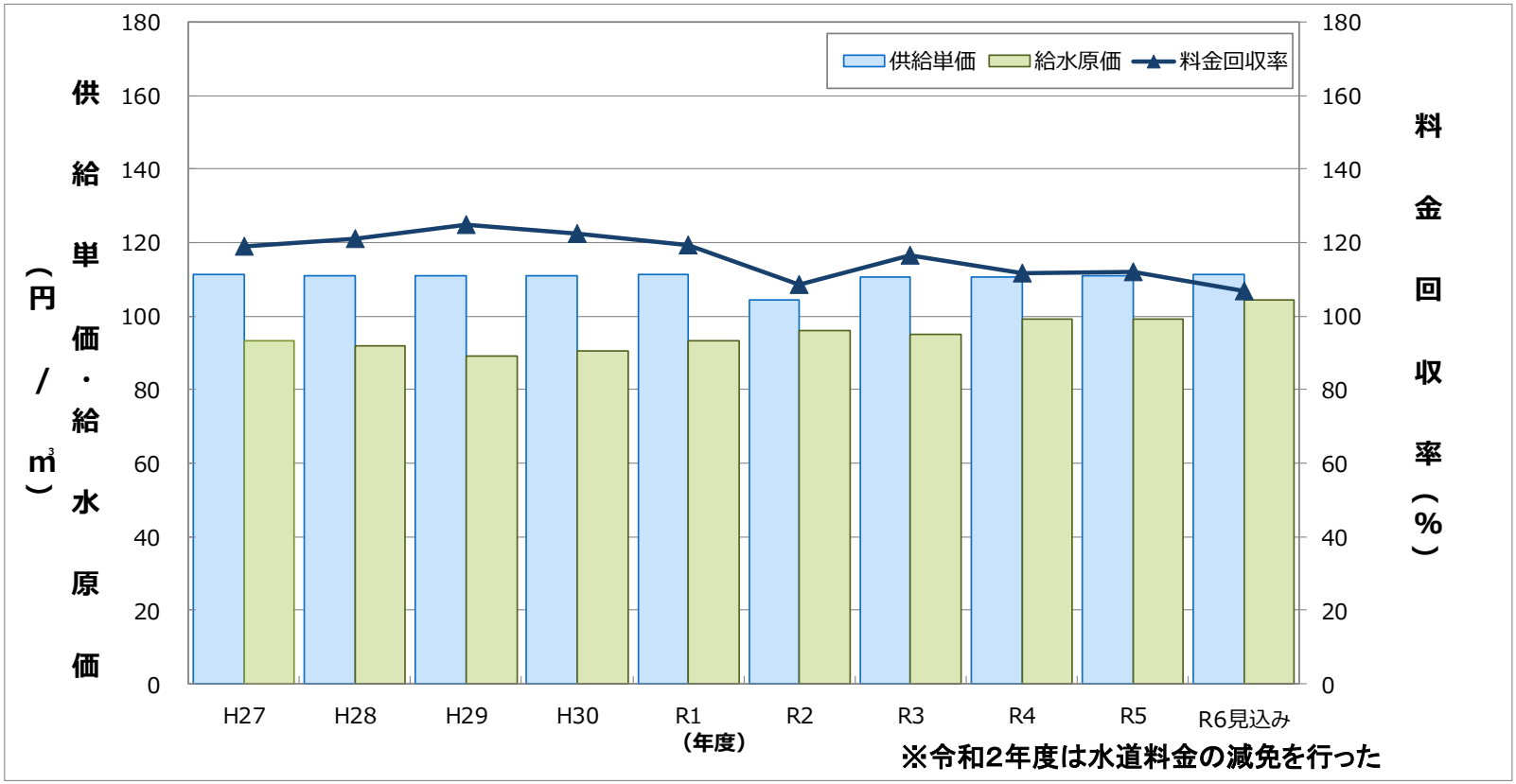


給水収益の低下に伴い、収益的収入は減少傾向。

経費を抑えるよう努めているが、近年の物価上昇により収益的支出は徐々に増加傾向。

経常収益は平成29年度をピークに減少している。

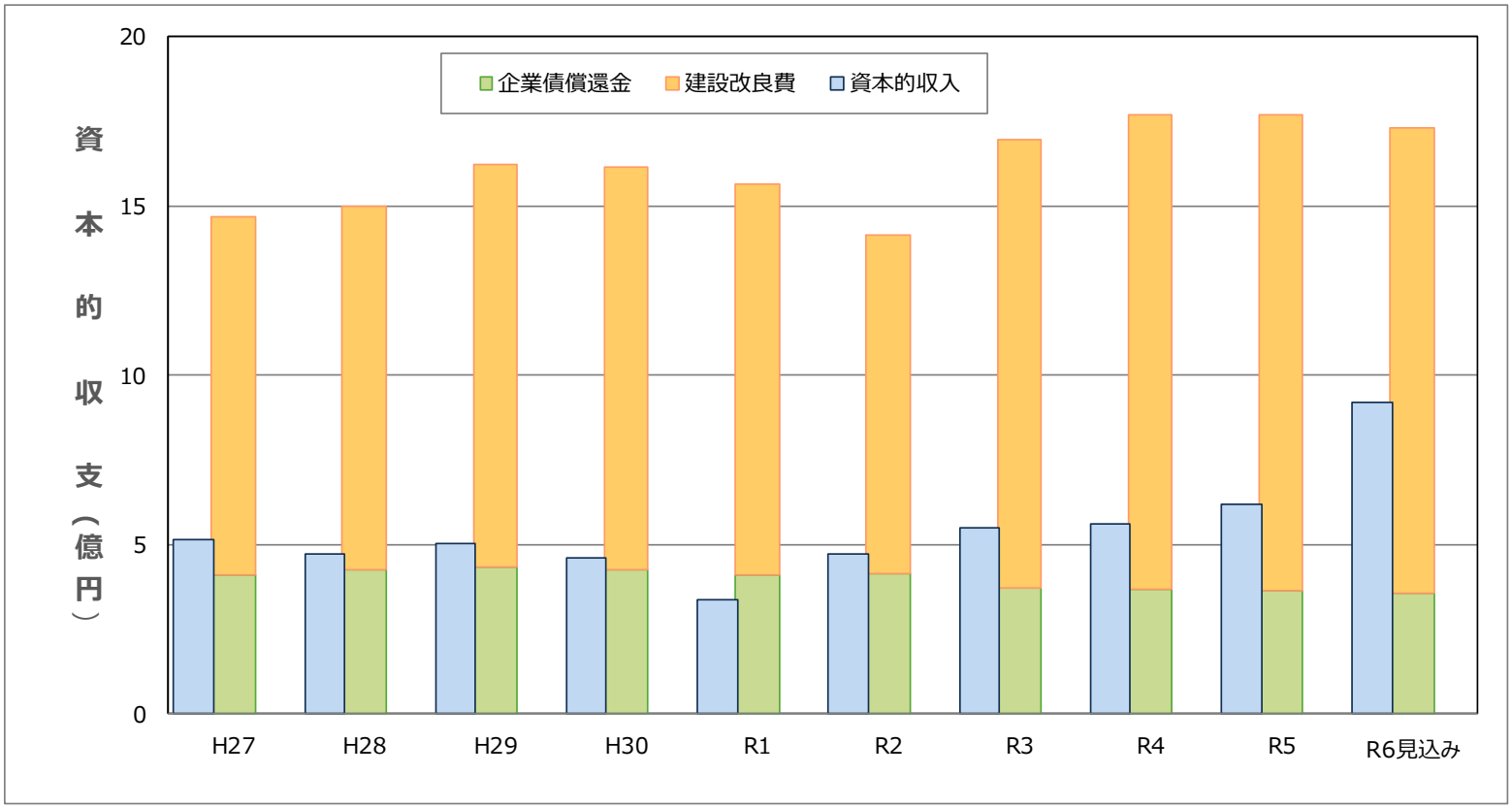
料金回収率



・供給単価：水道水1m³当たりの販売単価
・給水原価：水道水1m³当たりの製造原価
・料金回収率：供給単価／給水原価

給水原価の上昇により、料金回収率は低下傾向。

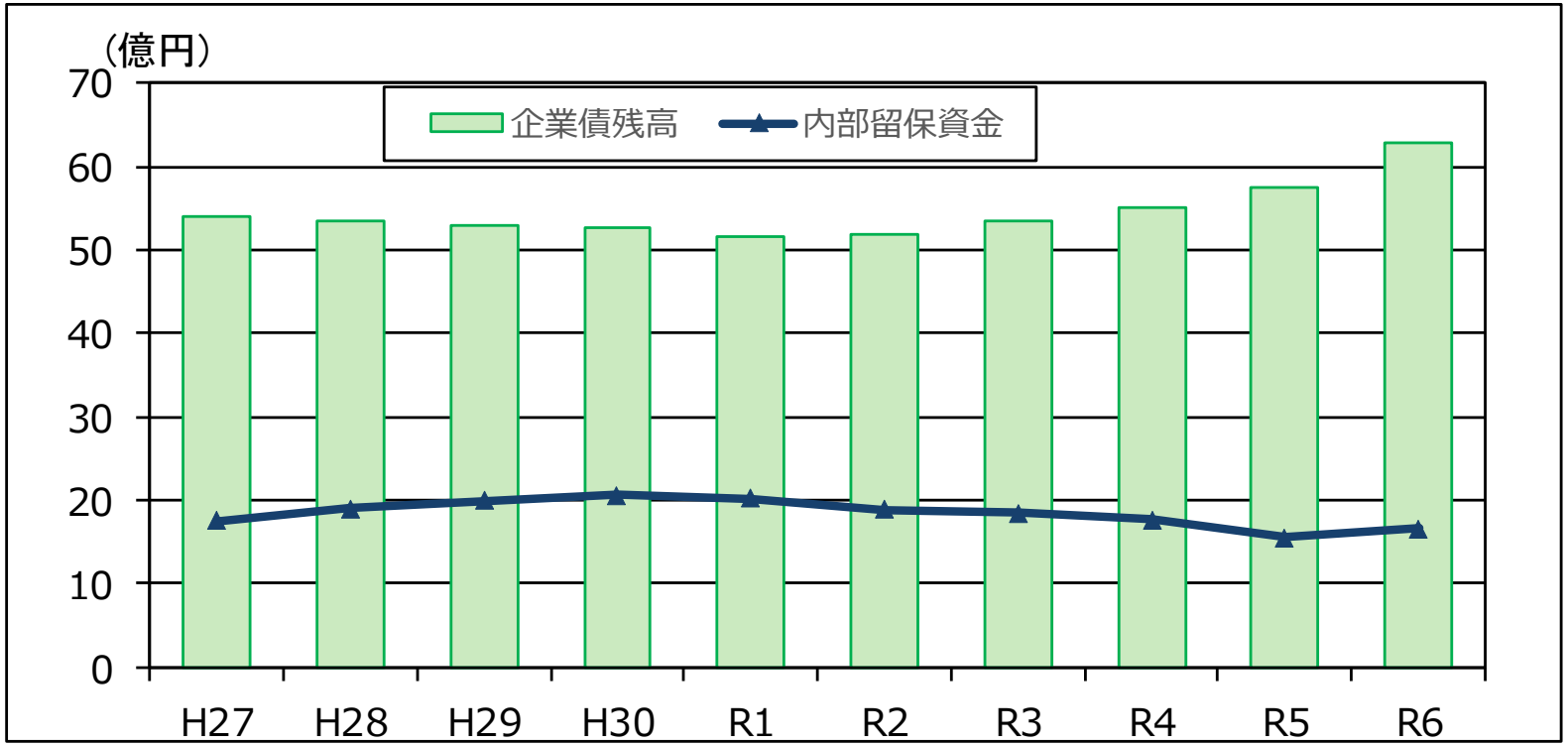
資本的収支



資産が更新時期を迎えており、施設や管路の老朽化への対策のため、建設改良費が増加傾向。

企業債の借入を増やしており、企業債償還金も今後は増加する。

企業債残高・内部留保資金



建設改良費の増加に対応するため、企業債の借入を増やしており、企業債残高は増加傾向。

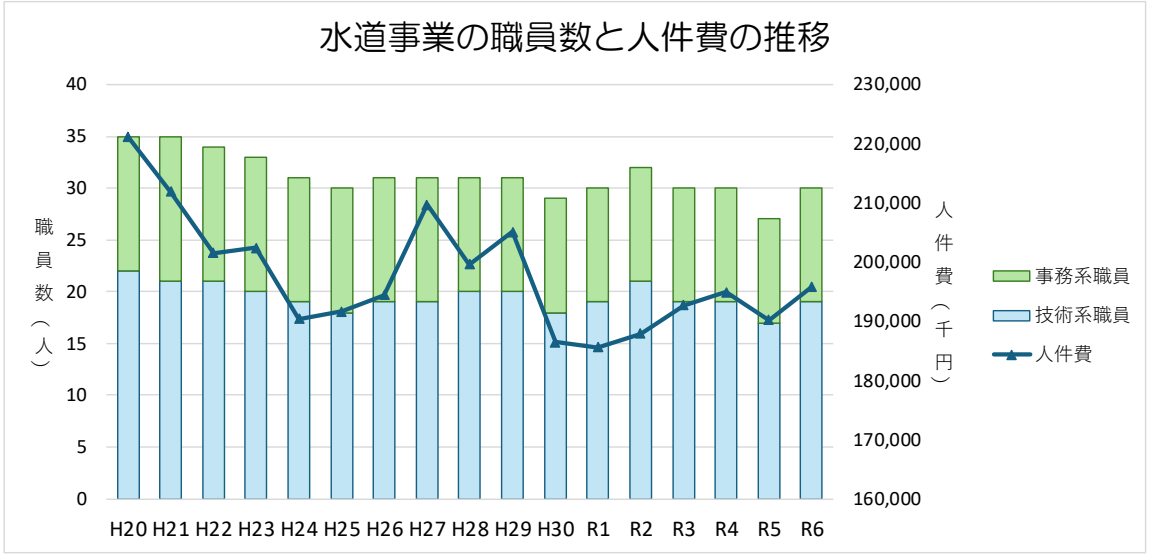
借入により内部留保資金を確保。

2.7 経費削減及び効率化への取り組み

① 職員数の削減

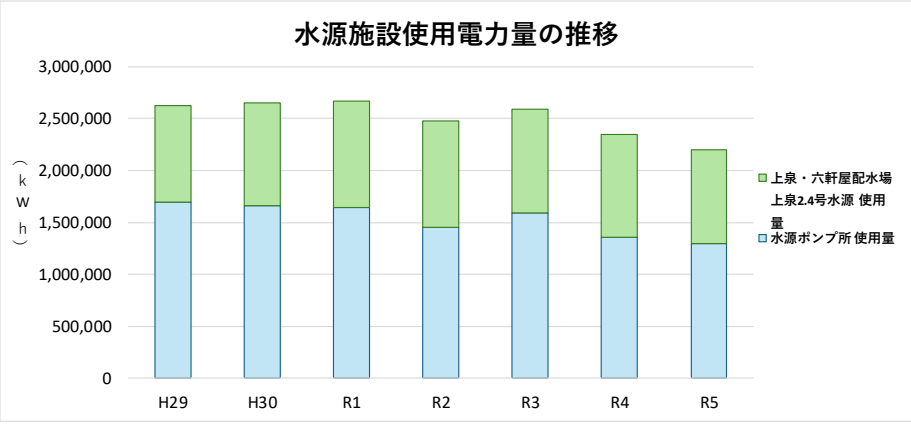
経営の健全化のため、「安全で良質な水道水を安定して供給する」ことを前提に、効率的な組織への見直しや、定員の適正化に取り組んだ。

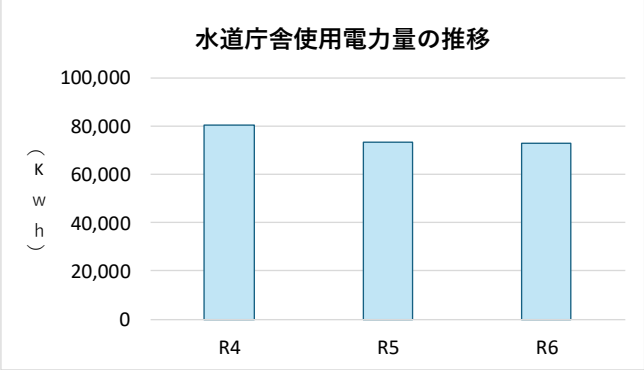
【参考】H20：35名→R6：30名



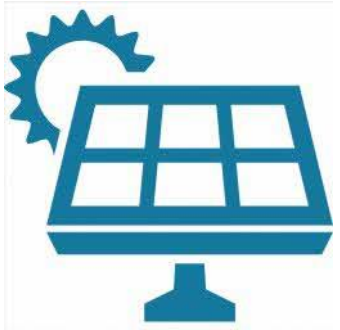
② 使用電力の抑制

インバーター導入や照明のLED化を進め使用電力量の抑制に努めた。





③ 屋根貸事業による営業外収益の増加



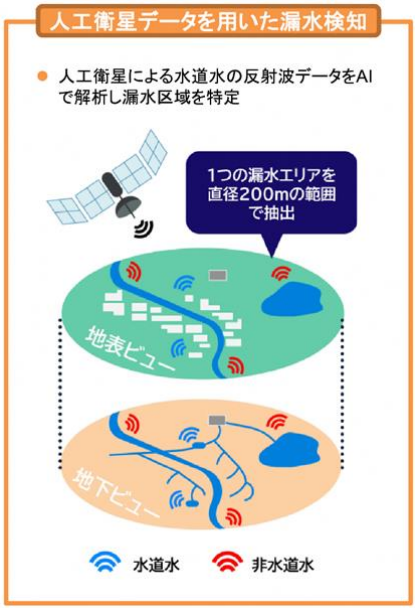
平成27年度より水道庁舎屋根を貸し出し、民間事業者が太陽光発電を実施。
年間約28万円の目的外使用料収入となった。

④ 電子申請の導入

令和4年度より水道の開栓・閉栓・名義変更の手続きの電子申請受付を開始。

⑤ 有収率向上の取り組み

有収率を向上させるため、平成29年度から市内を3か所に分けて、漏水調査を実施している。
令和6年度は人工衛星による漏水調査を実施。
今後もAIによる管路劣化診断など、新たな技術の導入を検討していく。



国土交通省ホームページより

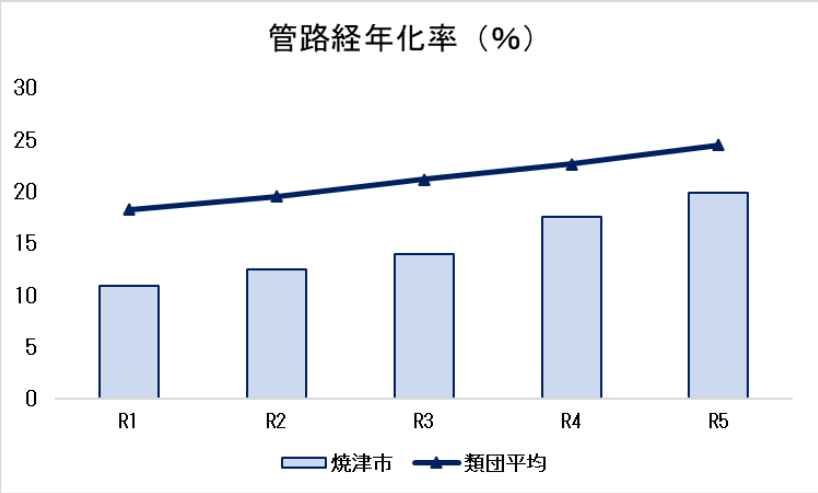
2.8 耐震化への取り組み

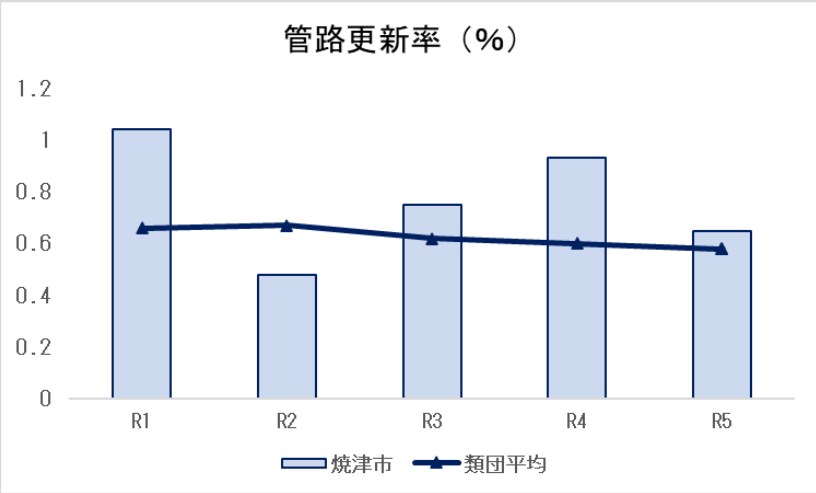
水道施設の耐震化

浄水施設の耐震化率（R4年度末）	国平均	静岡県平均	焼津市
	43.4%	50.7%	100.0%

配水池の耐震化率（R4年度末）	国平均	静岡県平均	焼津市
	63.5%	71.5%	100.0%

管路の耐震化

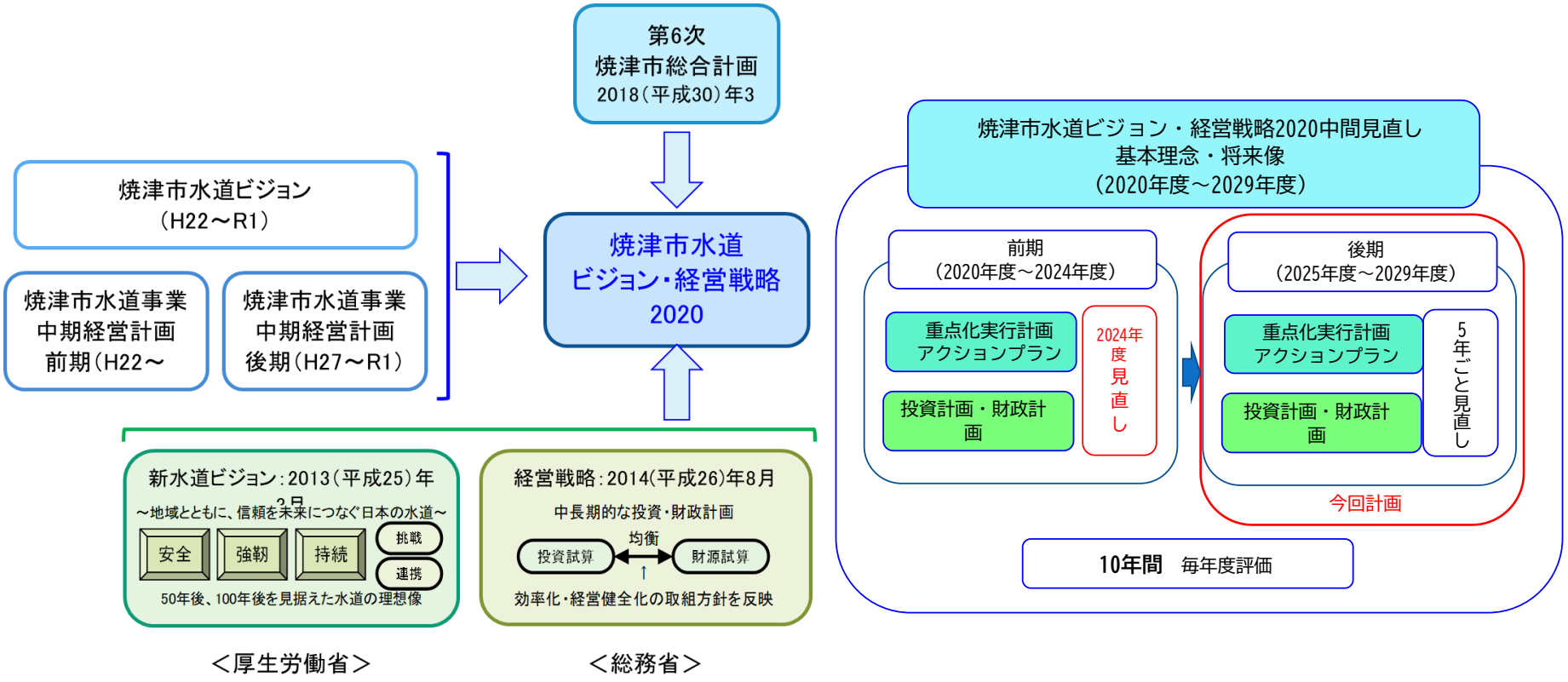




基幹管路の耐震管率（R4年度末）	国平均	静岡県平均	焼津市
	28.2%	32.1%	42.6%（46.7km）

3. ビジョン・経営戦略の概要

3.1 計画の位置づけ



令和２年３月に策定、令和７年３月に見直しました。

3.2 焼津市水道事業の理想像

基本理念：おいしい水を 未来へつなぐ やいづの水道

安全

基本方針：安全でおいしい水の供給

基本目標①水質の適正管理
②水源の維持

強靭

基本方針：災害に強い水道の構築

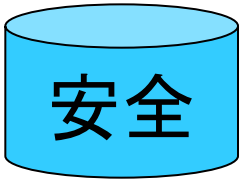
基本目標①施設の更新
②管路の耐震化
③危機管理対策の強化

持続

基本方針：未来につながる健全な事業経営

基本目標①経営基盤の強化
②業務の効率化
③お客さまとのコミュニケーションの推進
④環境に配慮した事業の運営

3.3　基本目標の達成に向けて



基本方針：安全でおいしい水の供給

基本目標１：水質の適正管理

実現施策	水源から給水までの水質管理の徹底	受水の水質管理
重点実行計画	・水質検査計画に基づく水質検査の継続実施 ・鉛製給水管の水質検査の継続、使用者への広報	受水の水質を注視、日常の水質検査の実施

基本目標２：水源の維持

実現施策	水源井戸の維持・管理	水源井戸の定期的な調査	地下水の動向把握
重点実行計画	水源井戸の維持・管理の継続実施	水源井戸の修繕計画の作成	地下水利用団体の会議等への参加

強靭

基本方針：災害に強い水道の構築

基本目標１：施設の更新

実現施策	計画的な水道施設の更新	計画的な水源井戸の更新	自然災害対策
重点実行計画	点検・修繕の実施、老朽化施設の計画的な更新	老朽化した水源井戸の計画的な更新	・浸水区域にある水道施設の対策 ・土砂災害危険区域にある高台施設の対策

基本目標２：管路の耐震化

実現施策	基幹管路の耐震化	重給管路の耐震化	給水管の耐震化
重点実行計画	基幹管路の優先的な耐震化	重要給水施設管路の優先的な耐震化	民間工事への給水管耐震化の働きかけ

基本目標３：危機管理対策の強化

実現施策	マニュアルの精査	システムの活用	応急給水・応急復旧体制の確保	停電対策
重点実行計画	事業環境の変化に応じた定期的な見直し	システム導入による施設情報の管理	応急給水や応急復旧用資器材の確保 災害時を想定した防災訓練の継続実施	発電機（レンタル）の手配・手続き方法の確立

持続

基本方針：未来につながる健全な事業経営

基本目標１：経営基盤の強化

実現施策	財政計画に基づく財源確保	有効率の向上	適正な資産管理	人材の育成と技術継承
重点実行計画	財政計画に基づく適切な財源の確保	配水管更新（予防）、漏水箇所の修理（対処）	アセットマネジメントの精度向上	・業務マニュアルの整備、外部・内部研修の実施、先進事業体からの技術支援 ・再任用職員から次世代職員への技術継承

基本目標２：業務の効率化

実現施策	業務効率化	台帳整備の効率化	個別委託発注区分の検討
重点実行計画	・事務の効率化の調査・研究 ・発注業務の効率化の検討	システム活用による水道施設台帳の一元化	個別委託発注区分の検討 （運転管理業務などのより効率的な契約内容の検討）

基本目標３：お客さまとのコミュニケーションの推進

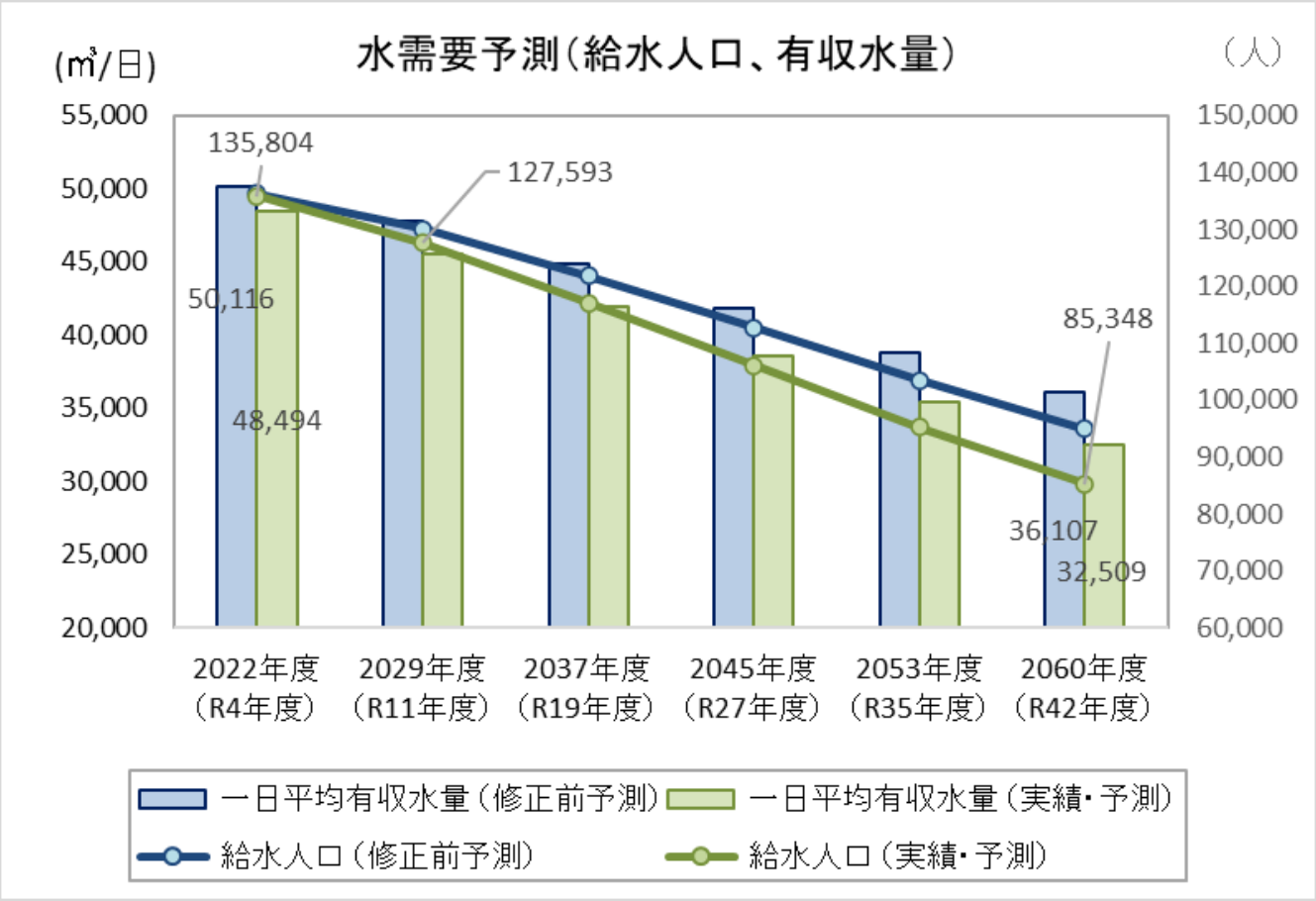
実現施策	多角的（戦略的）な広報の実施	意見・要望の把握
重点実行計画	・施設見学会の実施 ・経営状況、事業実施状況の情報公開 ・水質検査結果の公表、おいしい水のPR	お客さまアンケートの実施

基本目標４：環境に配慮した事業の運営

実現施策	省エネルギー化の推進	資源の有効利用の推進
重点実行計画	・高効率機器の導入 ・省エネ活動の継続、省エネ機器の導入 ・水源井戸の水量調整方法の見直し	資源の有効活用の推進

3.4　中間見直しについて

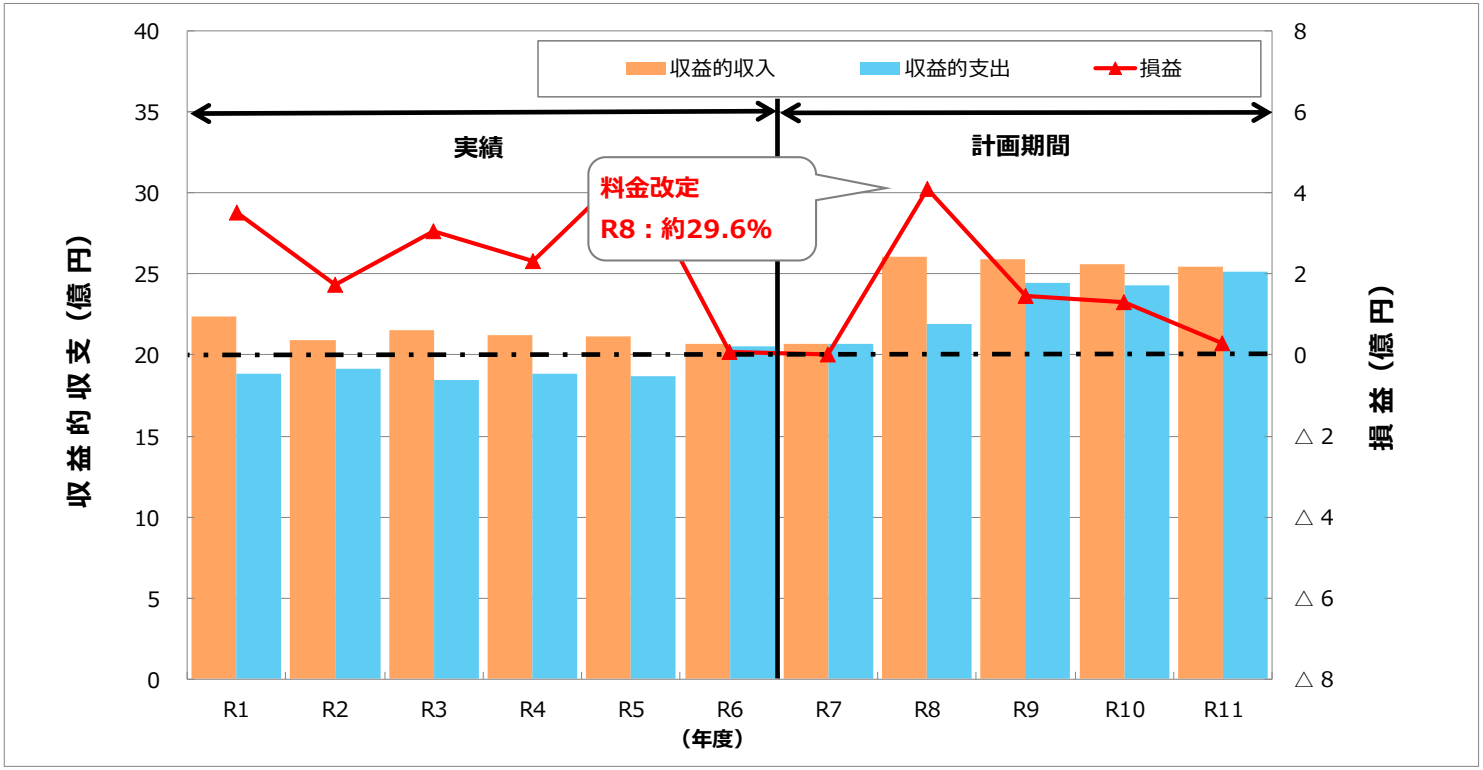
水需要予測の修正



当初策定した計画値よりも水需要の減少が進んでいたため、給水人口及び有収水量を下方修正

経営戦略の見直し①

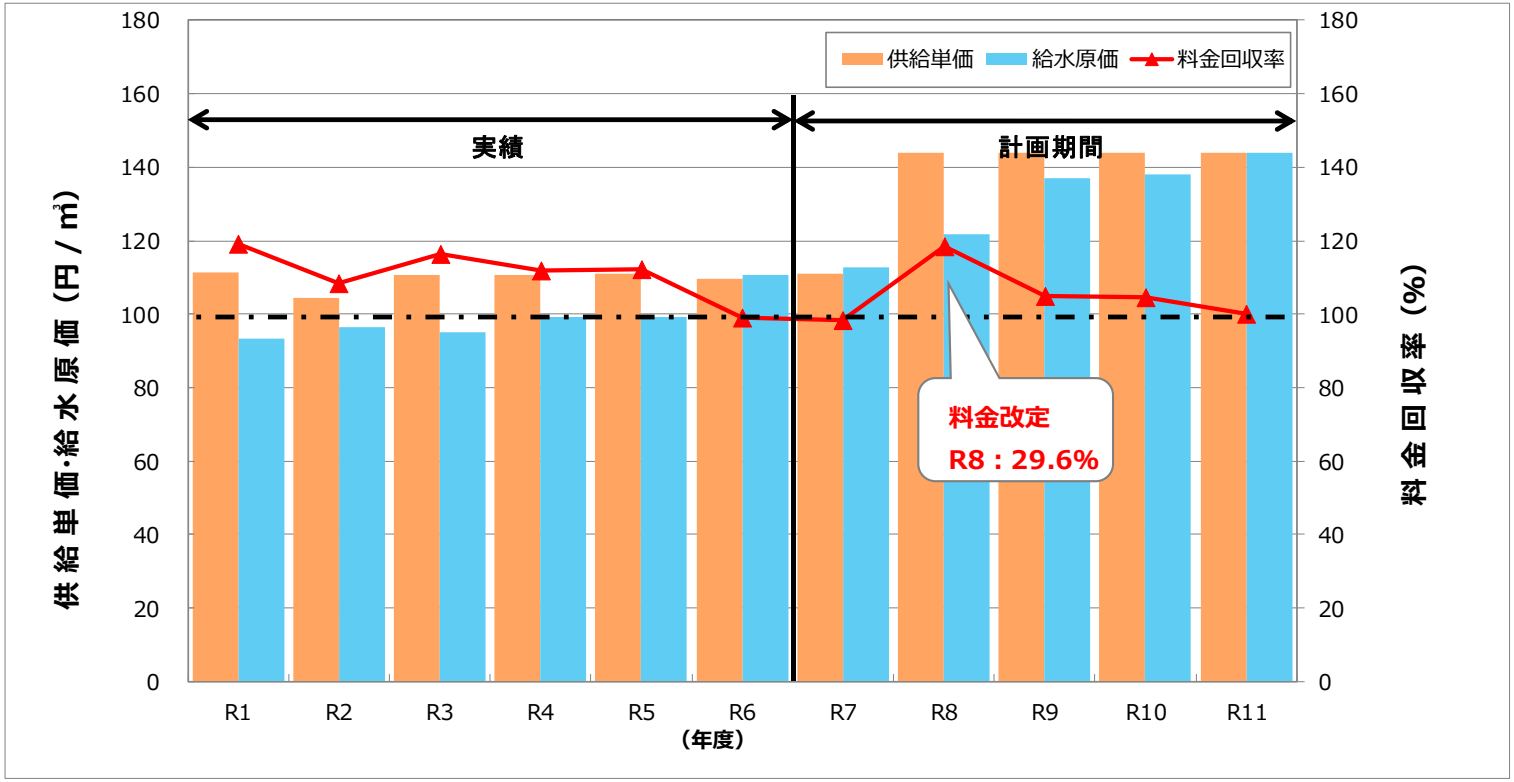
収益的収支



給水人口の減少による、給水収益の減少や物価の高騰により費用が増加し厳しい経営環境。
引き続き利益を確保し、施設を更新していくためには、令和８年度に水道料金の改定（改定率29.6%）が必要と試算。

経営戦略の見直し②

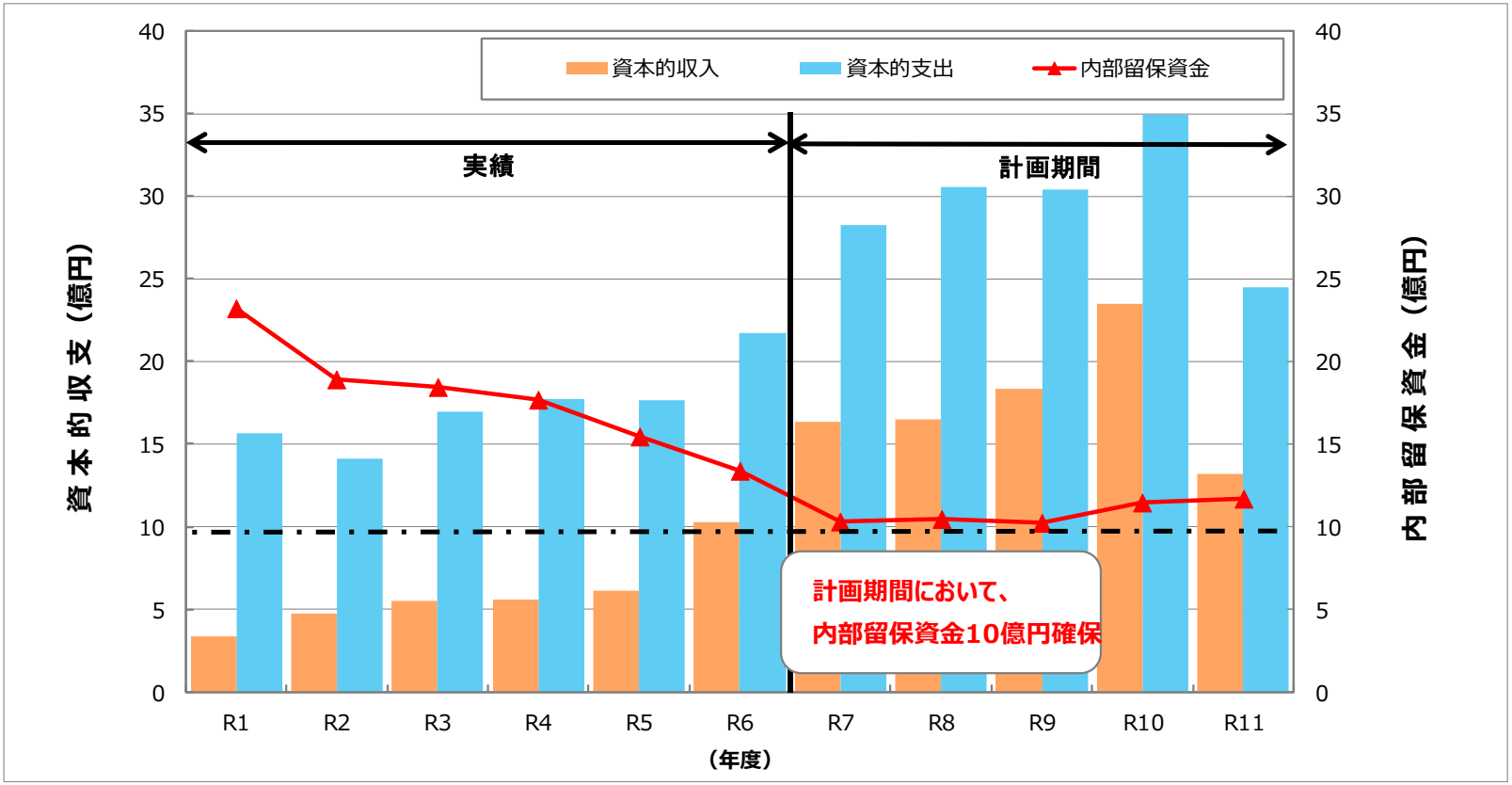
料金回収率



料金回収率は、令和８年度に料金改定を行えば、100%を維持できる試算。

経営戦略の見直し③

資本的収支

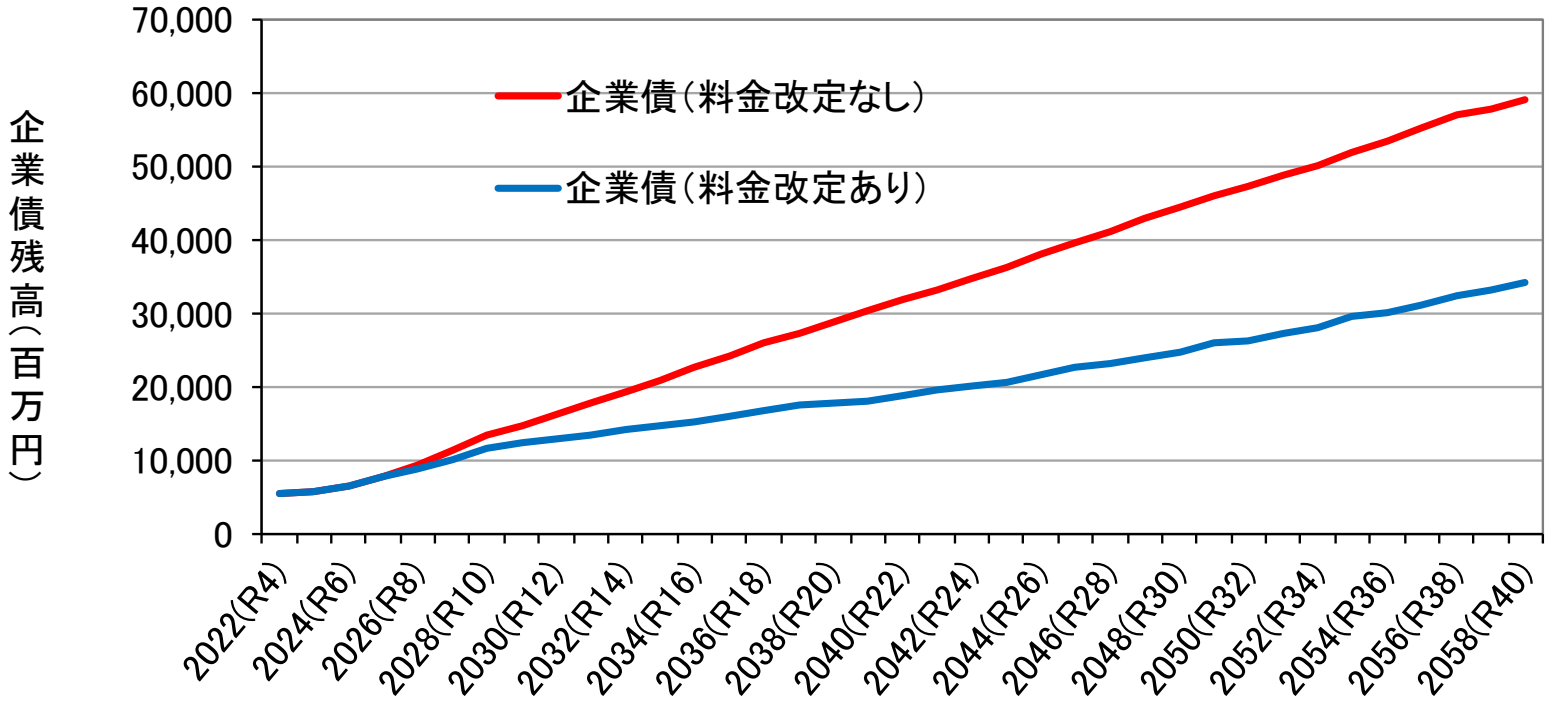


耐震化対策や物価高騰により、投資額は増加傾向。

料金改定を行えば、内部留保資金を確保できる。

経営戦略の見直し④

企業債残高の見通し

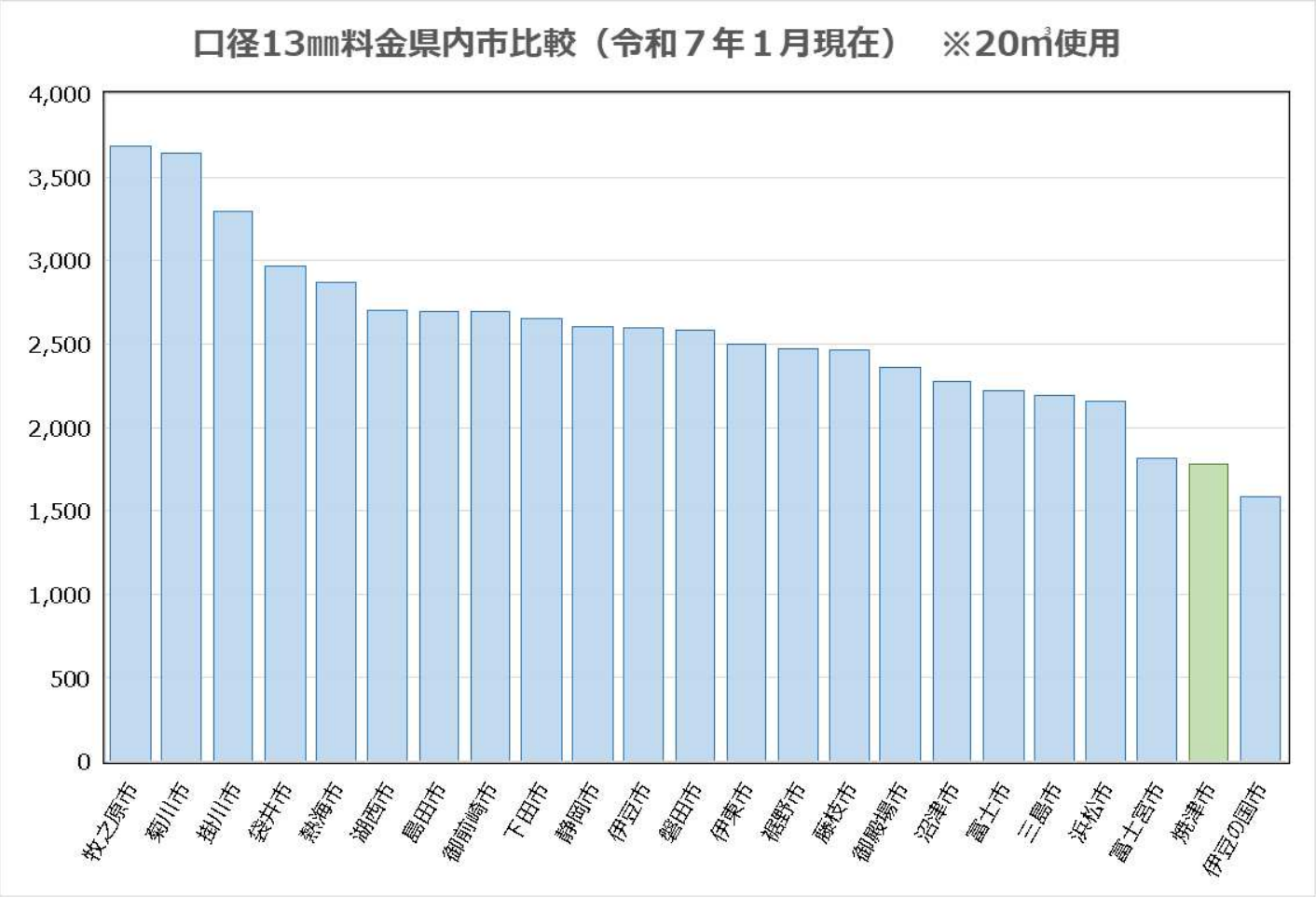


企業債の残高は、投資額の財源を確保するため上昇。

将来負担へ過度な負担を減らす必要がある。

4. 水道料金の現状

4.1 水道料金の県内比較



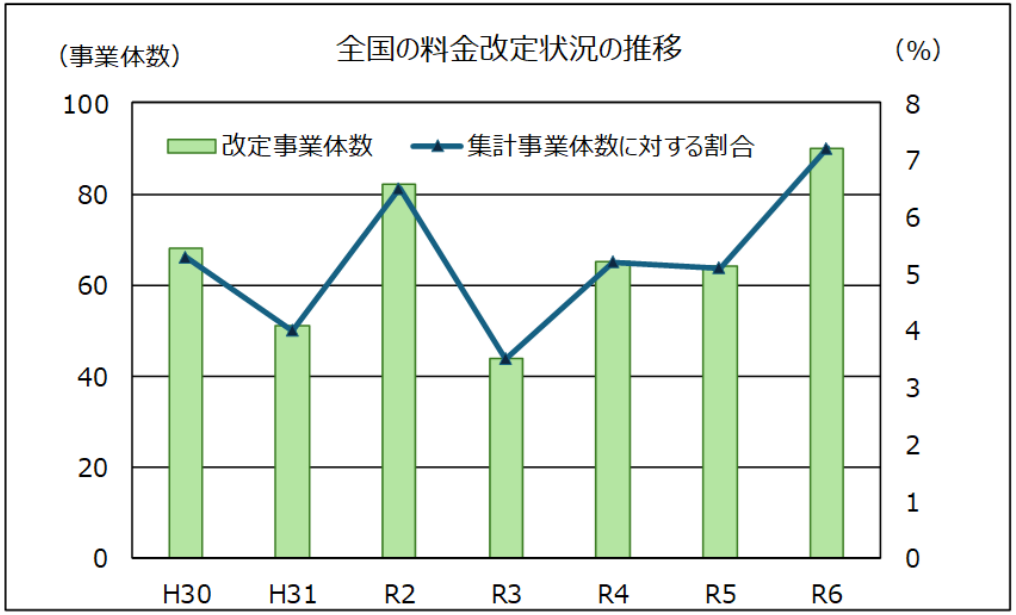
出典：静岡県「市町財政の状況（公営企業・土地開発公社編）」より作成

4.2 これまでの改定状況

改定日	改定率	改定理由
H15.4.1	24.82%	原価割れ、将来の施設更新のための資金調達
H19.10.1	▲5.09%	大井川広域水道企業団からの受水費の減額
H26.4.1	3%	消費税率改定分の 3%（5%⇒8%）を料金に転嫁
R1.10.1	2%	消費税率改定分の 2%（8%⇒10%）を料金に転嫁

これまでは経費節減など経営努力で、長い期間料金を据え置いてきた。
給水収益の減少と費用の上昇に合わせて、適切な料金の検討が必要。

4.3　料金改定の状況（参考）



令和5年4月	島田市 御前崎市 森町
令和5年10月	富士市
令和6年4月	熱海市 西伊豆町
令和7年1月	沼津市

出典：公益社団法人日本水道協会「水道料金表」より作成

継続的に料金改定が行われ、令和6年度は改定を行った事業体が近年で最も多い。改定事業体割合は、令和6年度は7.2%。県内の事業体でも、改定が行われている。

次回の開催日程等について

開催日時	令和７年８月25日（月）14時～
開催会場	焼津市水道庁舎　災害対策室 焼津市祢宜島20-1